

野村世界業種別投資シリーズ (世界資源株投資)

運用報告書(全体版)

第10期 (決算日2019年6月28日)

作成対象期間 (2018年6月29日～2019年6月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年8月27日から2024年6月28日までです。
運用方針	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配	み騰	期中騰落	期中騰落			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
6期(2015年6月29日)	13,107		230	△ 3.1	△ 1.3	97.6	—	369	
7期(2016年6月28日)	9,403		0	△28.3	△29.3	96.4	—	261	
8期(2017年6月28日)	11,400		70	22.0	28.0	97.0	—	1,033	
9期(2018年6月28日)	12,958		150	15.0	16.8	99.0	—	673	
10期(2019年6月28日)	11,881		100	△ 7.5	△ 6.1	95.9	—	771	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 * MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2018年6月28日	12,958	—	—	99.0	—
6月末	13,019	0.5	0.2	94.2	—
7月末	13,441	3.7	3.7	95.6	—
8月末	13,130	1.3	1.8	98.6	—
9月末	13,611	5.0	5.9	97.8	—
10月末	12,197	△ 5.9	△ 6.1	98.7	—
11月末	12,253	△ 5.4	△ 6.3	99.6	—
12月末	11,056	△14.7	△15.6	97.3	—
2019年1月末	11,794	△ 9.0	△ 9.3	98.8	—
2月末	12,424	△ 4.1	△ 3.9	98.7	—
3月末	12,353	△ 4.7	△ 4.1	97.5	—
4月末	12,625	△ 2.6	△ 1.6	97.9	—
5月末	11,369	△12.3	△10.7	97.0	—
(期末) 2019年6月28日	11,981	△ 7.5	△ 6.1	95.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,958円

期末：11,881円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△7.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2018年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 資源大手が好調な鉄鉱石生産量を発表し業績への期待が高まったこと、米国の対イラン制裁で原油供給の懸念が広がる中、OPEC（石油輸出国機構）が生産の拡大に消極的な姿勢を示し原油価格が上昇したこと
- (下落) 米中貿易摩擦や世界景気の減速への懸念が高まり、銅やアルミなどの商品価格が下落したこと、サウジアラビアや米国の原油生産量拡大を受け原油価格が下落したこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上昇) 米中貿易協議進展への期待が高まったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めにより慎重な姿勢を表明したこと、米国のイランやベネズエラに対する制裁への懸念やリビアの政情不安で原油の供給不安が強まり原油価格が上昇したこと、ブラジルの一部鉱山の操業停止の影響で供給懸念が強まった鉄鉱石の価格が上昇したこと、為

替市場で円安が進行したこと

（下落）トランプ米政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まったこと、世界景気の先行き不透明感が高まり原油や銅、亜鉛などの多くの商品価格が下落したこと、為替市場で円高が進行したこと

○投資環境

当期の世界の資源・エネルギー株は、資源大手が好調な鉄鉱石生産量を発表したことなどを好感し上昇して始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念や新興国の景気減速懸念が嫌気され下落に転じたものの、米国の対イラン制裁で原油供給の懸念が広がる中、OPECが生産の拡大に消極的な姿勢を示し原油価格が上昇したことを受け再び上昇しました。

2018年10月以降は、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを受けた世界的な株安から下落し、その後も原油需要の減速懸念やサウジアラビアや米国の原油生産量拡大を受け原油価格が下落したことなどを背景に下落基調で推移しました。

2019年1月に入ると、米中貿易協議進展への期待やFRBが利上げに慎重な姿勢を示したことが好感され反発しました。その後も、米国のイランやベネズエラに対する制裁への懸念やリビアの政情不安で原油の供給不安が強まり原油価格が上昇し、またブラジルの一部鉱山の操業停止の影響で供給懸念が強まった鉄鉱石の価格が上昇したことを背景に上昇基調で推移しました。

5月以降は、トランプ米大統領が対中関税引き上げを表明し、中国も対米報復関税を発表するなど米中貿易摩擦の長期化への懸念から商品価格が下落したことを受け下落に転じ、その後も世界景気減速懸念から軟調な推移となりました。期末にかけては米中貿易交渉再開への期待から反発したものの、当期において、世界の資源・エネルギー株は下落しました。

為替市場では、米利上げ継続観測などから米ドル高・円安基調で推移しましたが、2018年12月後半以降は、世界経済の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBが利上げに慎重な姿勢を示し米長期金利が低下したことなどを背景に振れ幅の大きい展開となり、期を通じては、米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （1）地域・国別配分では、米国、カナダなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、ロシア、フランスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- （2）業種別配分では、期を通じておおむねエネルギーをオーバーウェイトとする一方、素材

をアンダーウェイトとしました。素材の中では化学をオーバーウェイトとする一方、金属・鉱業、建設資材、紙製品・林産品などをアンダーウェイトとしました。

- (3) 個別銘柄では、エクソン・モービル（米国）、シェブロン（米国）、BP（イギリス）などを上位に組み入れました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））が6.1%の下落となったのに対して、基準価額は7.5%の下落となりました。

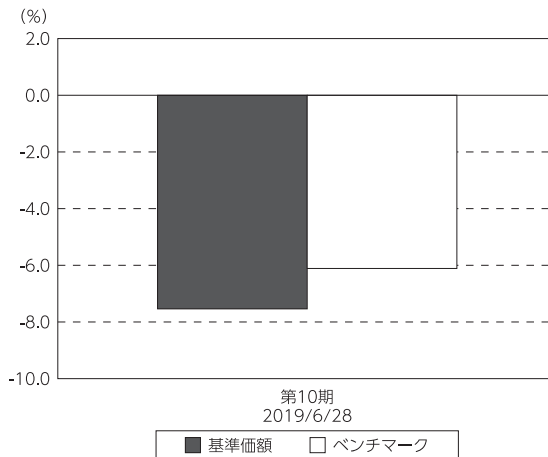
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったチリや韓国をアンダーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った紙製品・林産品をアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったBHPグループ（オーストラリア）やスナム（イタリア）などをオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったロシアやブラジルをアンダーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った金属・鉱業をアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったハリバートン（米国）、EOGリソース（米国）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2018年6月29日～ 2019年6月28日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.835%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,667

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、今後緩やかに減速すると見られますが、雇用や賃金の増加を背景に個人消費が底堅く、成長を続けると見込まれます。また、6月末の米中首脳会談で貿易協議の再開などが決まり、当面の景気下振れリスクを和らげると期待されます。もっとも、中長期的な不確実性は払拭されず、FRBが予防的な利下げを含め、経済成長を持続させるために金融緩和に転じることも想定されます。
- (2) 欧州経済は、雇用・所得環境の改善を受けた底堅い個人消費などに下支えされています。ただ、イタリアで財政問題がくすぶっているほか、英国では与党・保守党の党首選を経て決まる新首相の下でもEU（欧州連合）離脱を巡り不確実性の高い状況が続くと見られます。欧州の政治・経済の先行き不透明感が根強い中、ECB（欧州中央銀行）は引き続き景気や物価動向を見極めながら柔軟に政策運営を行なうと期待されます。
- (3) 中国経済は、5月の小売売上高はやや回復の兆しを見せたものの、5月の社会融資総量や鉱工業生産などの主要経済指標の伸び率は市場予想を下回り、力強い景気回復の兆しはまだ見えておりません。また、6月末の米中首脳会談で貿易摩擦の悪化が回避されたことはポジティブであると考えますが、懸案事項の合意には至らず、引き続き景気の不確実要因となっています。一方、3月の全人代（全国人民代表大会）で政府は金融・財政政策を柔軟に用いて経済成長を下支えする姿勢を示し、実際6月に新たなインフラ投資刺激策を発表しています。今後、経済の減速基調がより強まった局面では、再び市場への流動性の供給やインフラ投資の増加など更なる政策発動が期待されます。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造などの観点から競争力などが評価され、各分野において需要拡大の恩恵を受ける企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の資源・エネルギー株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 主要国の景気見通しや金融政策、中国の政策の行方、商品価格の動向を注視しつつも当面は、石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイトとし、金属・鉱業株をアンダーウェイトとする方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月29日～2019年6月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	202	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(96)	(0.772)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(96)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.036)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.043	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.043)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.098	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.092)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	224	1.797	
期中の平均基準価額は、12,439円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月29日～2019年6月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	16 千株	30,110 千円	23 千株	26,942 千円
	アメリカ	265 (70) 百株	1,709 (299) 千米ドル	160 (78) 百株	1,105 (299) 千米ドル
外 国	カナダ	125	495 千カナダドル	87	317 千カナダドル
	イギリス	296 (△0.15)	359 () 千英ポンド	192	317 千英ポンド
	ノルウェー	—	— 千ノルウェークローネ	2	100 千ノルウェークローネ
	ユーロ		— 千ユーロ		— 千ユーロ
	ドイツ	17 (△ 8)	127 (△ 172)	6	48
	イタリア	194	141	89	68
	フランス	5	57	8	102
	ベルギー	16	53	2	10
	アイルランド	— (13)	— (172)	4	71
	香港	265	373 千香港ドル	—	— 千香港ドル
	韓国	10	106,912 千ウォン	—	— 千ウォン
	オーストラリア	91	222 千豪ドル	68	149 千豪ドル
	ブラジル	51	225 千リアル	61	300 千リアル
	南アフリカ	13	275 千ランド	4	85 千ランド

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月29日～2019年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	682,246千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	711,882千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月29日～2019年6月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月28日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
化学 (56.8%)		千株	千株	千円
信越化学工業	0.7		1.3	13,045
三菱ケミカルホールディングス	8.7		2.8	2,107
ダイセル	4.7		4	3,832
関西ペイント	2.4		3.7	8,358
石油・石炭製品 (19.2%)				
J X T Gホールディングス	20.3		17.3	9,245
ガラス・土石製品 (13.6%)				
太平洋セメント	1.5		2	6,520
鉄鋼 (10.4%)				
日本製鉄	2		2.7	4,992
合 計	株 数 ・ 金 額	40	33	48,100
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	< 6.2% >

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP	—	20	139	14,987	化学	
CHEVRON CORP	29	39	486	52,416	石油・ガス・消耗燃料	
CONOCOPHILLIPS	28	39	238	25,756	石油・ガス・消耗燃料	
CORTEVA INC	—	30	89	9,654	化学	
DOWDUPONT INC	41	—	—	—	化学	
DUPONT DE NEMOURS INC	—	30	223	24,105	化学	
EOG RESOURCES INC	14	23	219	23,629	石油・ガス・消耗燃料	
EXXON MOBIL CORP	60	75	571	61,646	石油・ガス・消耗燃料	
HALLIBURTON CO	28	46	105	11,392	エネルギー設備・サービス	
HOLLYFRONTIER CORP	3	3	13	1,462	石油・ガス・消耗燃料	
MARATHON PETROLEUM CORP	21	24	130	14,065	石油・ガス・消耗燃料	
NOBLE ENERGY INC	22	24	52	5,644	石油・ガス・消耗燃料	
NUCOR CORP	19	17	95	10,311	金属・鉱業	
PPG INDUSTRIES	11	—	—	—	化学	
PHILLIPS 66	9	15	137	14,834	石油・ガス・消耗燃料	
SCHLUMBERGER LTD	6	8	31	3,372	エネルギー設備・サービス	
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	17	—	—	—	金属・鉱業	
TECHNIPFMC PLC	18	24	60	6,555	エネルギー設備・サービス	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	17	23	199	21,479	化学	
小計	株数・金額	346	443	2,795	301,315	
	銘柄数<比率>	16	16	—	<39.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BARRICK GOLD	64	52	108	8,906	金属・鉱業	
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	33	44	156	12,852	石油・ガス・消耗燃料	
ENBRIDGE INC	43	53	246	20,325	石油・ガス・消耗燃料	
NUTRIEN LTD	8	8	62	5,162	化学	
SUNCOR ENERGY INC	53	74	302	24,884	石油・ガス・消耗燃料	
TC ENERGY CORP	—	47	302	24,865	石油・ガス・消耗燃料	
TRANSCANADA CORP	39	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額	242	280	1,178	96,997	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<12.6%>	
(イギリス)			千英ポンド			
RIO TINTO PLC-REG	35	41	198	27,069	金属・鉱業	
BP PLC	388	482	265	36,293	石油・ガス・消耗燃料	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	84	106	273	37,402	石油・ガス・消耗燃料	
ANGLO AMERICAN PLC	38	32	72	9,863	金属・鉱業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	5	30	4,205	化学	
CRODA INTERNATIONAL PLC	19	—	—	—	化学	
小計	株数・金額	564	668	840	114,835	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<14.9%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
YARA INTERNATIONAL ASA	9	7	293	3,716	化学	
小計	株数・金額	9	7	293	3,716	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BASF SE	16	28	176	21,634	化学	
LANXESS	3	3	19	2,432	化学	

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
LINDE AG - TENDER		8	—	—	—	化学
小計	株数・金額	29	31	196	24,066	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA		103	135	195	23,944	石油・ガス・消耗燃料
SNAM SPA		242	316	141	17,290	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	346	451	336	41,234	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.3%>	
(ユーロ…フランス)						
AIR LIQUIDE		11	8	98	12,049	化学
小計	株数・金額	11	8	98	12,049	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE		3	16	47	5,845	化学
小計	株数・金額	3	16	47	5,845	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…アイルランド)						
CRH PLC		9	9	28	3,441	建設資材
LINDE PLC		—	8	144	17,743	化学
小計	株数・金額	9	18	172	21,184	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.7%>	
ユーロ計	株数・金額	400	526	852	104,381	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<13.5%>	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H		30	45	221	3,053	建設資材
CNOOC LTD		120	370	498	6,867	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	150	415	719	9,920	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.3%>	
(韓国)				千ウォン		
S-OIL CORPORATION		—	10	90,972	8,487	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	—	10	90,972	8,487	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.1%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
AMCOR PLC-CDI		86	83	138	10,423	容器・包装
BHP GROUP LIMITED		75	93	393	29,698	金属・鉱業
WOODSIDE PETROLEUM		13	21	79	6,021	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	176	199	611	46,143	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.0%>	
(ブラジル)				千レアル		
VALE SA		10	—	—	—	金属・鉱業
小計	株数・金額	10	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(南アフリカ)				千ランド		
ANGLOGOLD ASHANTI LTD		24	33	841	6,391	金属・鉱業
小計	株数・金額	24	33	841	6,391	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
合計	株数・金額	1,926	2,583	—	692,189	
	銘柄数<比率>	43	43	—	<89.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年6月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	740,290	92.3
コール・ローン等、その他	62,060	7.7
投資信託財産総額	802,350	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（693,730千円）の投資信託財産総額（802,350千円）に対する比率は86.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.79円、1カナダドル=82.33円、1英ポンド=136.57円、1スイスフラン=110.45円、1ノルウェークローネ=12.67円、1ユーロ=122.49円、1香港ドル=13.79円、1ウォン=0.0933円、1豪ドル=75.49円、1ランド=7.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	802,350,649
コール・ローン等	61,352,246
株式(評価額)	740,290,509
未収配当金	707,894
(B) 負債	30,755,773
未払金	10,761,456
未払収益分配金	6,494,284
未払解約金	7,241,045
未払信託報酬	6,246,456
未払利息	102
その他未払費用	12,430
(C) 純資産総額(A-B)	771,594,876
元本	649,428,456
次期繰越損益金	122,166,420
(D) 受益権総口数	649,428,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,881円

(注) 期首元本額は519,905,902円、期中追加設定元本額は392,898,893円、期中一部解約元本額は263,376,339円、1口当たり純資産額は1,1881円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,897,214円。

○損益の状況 (2018年6月29日～2019年6月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,792,502
受取配当金	22,748,329
受取利息	46,818
支払利息	△ 2,645
(B) 有価証券売買損益	△ 37,988,812
売買益	50,708,265
売買損	△ 88,697,077
(C) 信託報酬等	△ 12,591,939
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,788,249
(E) 前期繰越損益金	19,381,322
(F) 追加信託差損益金	137,067,631
(配当等相当額)	(150,138,642)
(売買損益相当額)	(△ 13,071,011)
(G) 計(D+E+F)	128,660,704
(H) 収益分配金	△ 6,494,284
次期繰越損益金(G+H)	122,166,420
追加信託差損益金	137,067,631
(配当等相当額)	(150,138,642)
(売買損益相当額)	(△ 13,071,011)
分配準備積立金	23,087,601
繰越損益金	△ 37,988,812

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年6月29日～2019年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年6月29日～ 2019年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,200,563円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	150,138,642円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,381,322円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	179,720,527円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,767円
g. 分配金	6,494,284円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年9月20日>

「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年6月28日現在)

年 月	日
2019年6月	-
7月	4
8月	26
9月	2
10月	-
11月	28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で定められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」